

# 令和元年度

## 桂川町歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見書

桂川町監査委員

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	1
第3	決算の内容	1
1	全会計総括	
2	一般会計	
3	特別会計	
I	住宅新築資金等貸付事業特別会計	
II	土地取得特別会計	
III	国民健康保険特別会計	
IV	後期高齢者医療特別会計	
第4	財産の状況	14
第5	財政分析(普通会計)	15
1	収支の状況	
2	基金の運用状況	
3	町債の状況	
4	財源別歳入決算の状況	
5	性質別歳出決算の状況	
6	主要財政指数の動向	
	基金運用状況の審査	20
1	審査の対象	
2	審査の方法	
3	審査の結果	
4	基金運用状況	
	意見	21

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和元年度 桂川町一般会計歳入歳出決算

令和元年度 桂川町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 桂川町土地取得特別会計歳入歳出決算

令和元年度 桂川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 桂川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和2年7月30日～8月7日（実日数7日間）

### 3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書その他法令で定められた書類について審査しました。

審査にあたっては、計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、また今まで実施した例月検査、定期監査の結果等も勘案し、各関係書類の照合、検査及び内容の調査を行いました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、慎重に審査しました。

なお、次の事項を重要審査項目としました。

- ① 歳入歳出決算書は証拠書類と符合するか
- ② 法令・条例等に違反する収入及び支出はないか
- ③ 財産管理・債権管理は適正に行われているか
- ④ 不納欠損処理は適正に行われているか
- ⑤ 補助金等の支出団体に対する指導は適切に行われているか
- ⑥ 財政運営は健全かつ適正に行われているか
- ⑦ 改善点について、検討・是正がなされているか

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、規定の様式で調製され、かつ計数は、正確であり、令和元年度の決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、この意見書で提示する各表において、それぞれの基礎数値を四捨五入しているものについては、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがあります。

## 第3 決算の内容

### 1 全会計総括

#### (1) 決算の規模

令和元年度における一般会計及び特別会計を総合した決算規模は、次の通りです。

総予算額	8,369,349千円
歳入決算額	7,710,299千円
歳出決算額	7,399,268千円
歳入歳出差引額	311,032千円

歳入決算額7,710,299千円は、総予算額に対し659,050千円少なく、前年度の歳入決算額より182,606千円（2.4%）の増額です。

歳出決算額7,399,268千円は、前年度より118,482千円（1.6%）の増額です。

## (2) 決算収支状況

会計毎の歳入歳出決算状況は、第1表のとおりです。

第1表 会計毎歳入歳出決算の状況 (単位：千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	形式 収支額	翌年度への 繰越財源	実質 収支額
一般会計	5,874,808	5,610,176	264,632	24,153	240,479
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	13,447	12,745	703	0	703
土地取得特別会計	29	29	0	0	0
普通会計 計	5,888,284	5,622,949	265,335	24,153	241,181
普通会計 純計	5,876,045	5,610,710	265,335	24,153	241,181
国民健康保険特別会計	1,629,543	1,585,733	43,809	0	43,809
後期高齢者医療特別会計	192,473	190,585	1,887	0	1,887
総 計	7,710,299	7,399,268	311,032	24,153	286,878

一般会計の実質収支は240,479千円、国民健康保険特別会計では43,809千円、後期高齢者医療特別会計では1,887千円の黒字決算となりました。

普通会計純計においては、住宅新築資金等貸付事業特別会計から余剰見込額12,239千円を一般会計へ繰り出した分について、歳入・歳出ともに控除しています。

## 2 一般会計

### (1) 決算の収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況及び3年間の推移は、第2表のとおりです。

第2表 一般会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

科目	元年度	前年度比較		30年度	29年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	5,874,808	78,835	1.4	5,795,973	5,705,034
歳出決算額	5,610,176	24,319	0.4	5,585,857	5,484,621
歳入歳出差引額	264,632	54,516	25.9	210,116	220,413

一般会計においては、歳入歳出差引額が前年度と比較すると54,516千円、25.9ポイント増加しています。

(2) 歳入

歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款	元年度				30年度	29年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 町税	1,214,762	20.7	65,101	5.7	1,149,660	1,162,802
2 地方譲与税	55,816	1.0	310	0.6	55,506	55,078
3 利子割交付金	776	0.0	△962	△55.4	1,738	1,981
4 配当割交付金	4,455	0.1	593	15.4	3,862	5,124
5 株式等譲渡所得割交付金	2,719	0.0	△821	△23.2	3,540	5,420
6 地方消費税交付金	208,559	3.6	△4,980	△2.3	213,539	212,353
7 ゴルフ利用税交付金	19,300	0.3	210	1.1	19,091	18,654
8 自動車取得税交付金	10,732	0.2	△10,353	△49.1	21,085	20,210
9 環境性能割交付金	3,293	0.1	3,293	皆増	—	—
10 地方特例交付金	37,407	0.6	31,053	488.7	6,354	5,127
11 地方交付税	1,889,146	32.2	△9,125	△0.5	1,898,271	1,923,861
12 交通安全対策特別交付金	2,042	0.0	△110	△5.1	2,152	2,227
13 分担金及び負担金	75,689	1.3	△26,046	△25.6	101,735	91,116
14 使用料及び手数料	109,200	1.9	3,880	3.7	105,320	105,076
15 国庫支出金	884,839	15.1	61,366	7.5	823,472	872,230
16 県支出金	528,914	9.0	74,146	16.3	454,768	416,192
17 財産収入	23,317	0.4	△6,958	△23.0	30,275	42,826
18 寄附金	12,604	0.2	6,081	93.2	6,523	7,320
19 繰入金	21,895	0.4	16,208	285.0	5,687	7,235
20 繰越金	210,116	3.6	△10,297	△4.7	220,413	181,552
21 諸収入	125,537	2.1	31,200	33.1	94,337	96,350
22 町債	433,690	7.4	△144,954	△25.1	578,644	472,298
歳入合計	5,874,808	100.0	78,835	1.4	5,795,973	5,705,034

本町の自主財源の根幹をなす町税は、全体の20.7%を占め、前年度に比べると5.7ポイント増となっています。

地方特例交付金の31,053千円、488.7ポイント増は、令和元年10月からの消費税増税及び幼児教育等無償化に係る減収補填措置によるものです。

地方交付税は1,889,146千円で、前年度より9,125千円、0.5ポイント減額となっています。本町の財源ではこの地方交付税が占める割合が32.2%と最も大きく、国の地方交付税をはじめとする財政再配分制度に大きく依存している状況です。

国庫支出金の884,839千円、7.5ポイント増は、J R桂川駅周辺地区都市再生事業に係る社会資本整備総合交付金の通次繰越等によるものです。

県支出金の528,914千円、16.3ポイント増は、農林水産業施設災害復旧費県補助金の明許繰越分等によるものです。

寄附金の6,081千円、93.2ポイント増は、ふるさと応援寄附金インターネット受付サイトの追加効果等によるものです。

繰入金の16,208千円、285.0ポイント増は、剰余金整理による住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入によるものです。

町債は433,690千円を借り入れています。前年度より144,954千円、25.1ポイント減少しています。公営住宅建設事業債等の減額によるものです。

### (3) 税の収納状況

町税の収納状況は、第4表のとおりです。

第4表 町税の収納状況

(単位：千円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考) 前年度末繰越額
				元年度	前年度			
町民税	滞納繰越分	22,245	6,931	31.2	30.4	2,122	13,192	16,969
	現年度分	571,575	567,445	99.3	99.0	0	4,130	5,376
	小計	593,820	574,376	96.7	95.5	2,122	17,321	22,345
固定資産税	滞納繰越分	23,101	4,615	20.0	22.0	4,142	14,344	18,964
	現年度分	491,216	487,343	99.2	99.1	0	3,873	4,137
	小計	514,317	491,958	95.7	95.1	4,142	18,217	23,101
軽自動車税	滞納繰越分	2,426	746	30.7	33.4	187	1,494	1,559
	現年度分	42,413	41,720	98.4	97.8	0	693	867
	小計	44,839	42,466	94.7	93.7	187	2,187	2,426
町たばこ税	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	105,962	105,962	100.0	100.0	0	0	0
	小計	105,962	105,962	100.0	100.0	0	0	0
滞納繰越分 計		47,772	12,292	25.7	26.6	6,450	29,030	37,492
現年度分 計		1,211,166	1,202,470	99.3	99.1	0	8,696	10,380
合計		1,258,938	1,214,762	96.5	95.7	6,450	37,725	47,872

町税の徴収率は、町民税が1.2ポイント、固定資産税は0.6ポイント、軽自動車税が1.0ポイント

ト、それぞれ向上しています。

町たばこ税は、100%収納されています。

町民税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額100千円は、元年度中申告（所得更正）及び県民税と町民税の最終確定按分率による調整額です。

不納欠損は全体で23,166千円、323件です。地方税法第15条の7第4項（175件）、第15条の7第5項（1件）、第18条第1項（76件）、桂川町債権管理条例第9条第1項（71件）により処分されています。不納欠損の件数には、国民健康保険税も含まれます。また、令和元年度から、平成30年4月1日から施行された桂川町債権管理条例による不能欠損が新たに発生しています。対象は、住宅新築基金等貸付事業特別会計の宅地取得資金、住宅新築資金と一般会計の住宅使用料です。

#### (4) 使用料及び負担金等の収納状況

使用料及び負担金等の収納状況は、第5表のとおりです。

第5表 使用料及び負担金等の収納状況

(単位:千円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				元年度	前年度			
町営住宅使用料	滞納繰越分	18,622	1,768	9.5	12.2	618	16,236	16,695
	現年度分	29,310	27,361	93.4	93.2	0	1,948	1,926
	小計	47,931	29,129	60.8	60.7	618	18,184	18,622
保育料	滞納繰越分	651	88	13.5	23.5	0	563	643
	現年度分	64,379	64,379	100.0	100.0	0	0	8
	小計	65,030	64,467	99.1	99.3	0	563	651
老人福祉施設入所負担金	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	1,021	1,021	100.0	100.0	0	0	0
	小計	1,021	1,021	100.0	100.0	0	0	0
泉ヶ丘団地汚水処理施設使用料	滞納繰越分	104	82	78.4	65.0	0	22	39
	現年度分	2,635	2,568	97.5	97.7	0	67	65
	小計	2,739	2,649	96.7	96.4	0	90	104
滞納繰越分 計		19,376	1,937	10.0	13.0	618	16,821	17,377
現年度分 計		97,345	95,329	97.9	98.4	0	2,015	1,999
合計		116,721	97,267	83.3	86.4	618	18,836	19,376

町営住宅使用料の徴収率は、滞納繰越分が2.7ポイント低下、現年度分が0.2ポイント向上し、全体では0.1ポイント向上し、その率は60.8%で、町税の96.5%と比べて非常に低くなっている状況です。

保育料の徴収率は、滞納繰越分が10.0ポイント低下していますが、現年度分は前年度に引き続き

100%収納されています。全体では前年度に比べて0.2ポイント徴収率は低下していますが、滞納額は88千円減少しています。

老人福祉施設入所負担金は、100%収納されています。

泉ヶ丘団地汚水処理施設使用料は、滞納繰越分が13.4ポイント向上、現年度分は前年度と比べて0.2ポイント低下、全体では0.3ポイント向上しています。

(5) 歳出

款別歳出決算の状況は、第6表のとおりです。

第6表 款別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款	元年度				30年度	29年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 議会費	66,093	1.2	△260	△0.4	66,354	66,706
2 総務費	740,159	13.2	98,161	15.3	641,997	823,206
3 民生費	2,195,653	39.1	9,621	0.4	2,186,032	2,173,027
4 衛生費	448,996	8.0	△5,944	△1.3	454,940	476,183
5 労働費	29,980	0.5	85	0.3	29,896	31,598
6 農林水産業費	91,394	1.6	1,707	1.9	89,687	95,154
7 商工費	23,176	0.4	6,878	42.2	16,298	16,967
8 土木費	413,284	7.4	△297,473	△41.9	710,757	629,119
9 消防費	228,578	4.1	△44,281	△16.2	272,859	230,526
10 教育費	837,983	149.4	246,102	41.6	591,881	510,594
11 災害復旧費	132,762	2.4	24,546	22.7	108,216	301
12 公債費	402,118	7.2	△14,822	△3.6	416,939	431,239
歳出合計	5,610,176	100.0	24,319	0.4	5,585,857	5,484,621

総務費は、前年度と比べて98,161千円、15.3ポイントの増加となっています。福岡県知事選挙、福岡県議会議員一般選挙及び参議院議員通常選挙の執行や、教育・保育施設整備基金の創設等によるものです。

民生費では、前年度と比べて9,621千円、0.4ポイントの増加となっています。民生費は決算総額の39.1%を占めています。

農林水産業費では、前年度と比べて1,707千円、1.9ポイントの増加となっています。新たに森林環境整備基金を創設しています。

商工費は、前年度と比べて6,878千円、42.2ポイントの増加となっています。国のプレミアム付商品券事業の実施によるものです。

土木費は前年度より297,473千円、41.9ポイントの減少となっています。JR桂川駅周辺地区都市再生整備事業費が盛期に入り増額となりましたが、町営住宅二反田団地A棟本体建設事業の皆減によるもので、全体では減となっています。

消防費は、前年度より44,281千円、16.2ポイントの減少となっています。前年度の消防団格納庫

(瀬戸班) 建設費の皆減によるものです。

教育費は前年度より246,102千円、41.6ポイントの増加となっています。少人数学級の実施や、小中学校のエアコン設置及び小学校のトイレ改修等の教育環境の改善、並びに、桂川小学校体育館、桂川町立図書館及び武道場のLED照明整備等が行われたためです。

災害復旧費は前年度より24,546千円、22.7ポイントの増加となっています。これには、明許繰越分が含まれており、農地等の災害復旧が行われています。

公債費は、前年度より14,822千円、3.6ポイント減少しています。公債費は決算総額の7.2%を占めています。

(6)一時借入金

本年度は、予算書に定められた借入最高額7億円の範囲内で、4回借り入れを行い、借入利息325,154円を含めてすべて償還されています。

(7)時間外勤務

本年度の時間外勤務は、8,845時間で前年度より2,643時間、23ポイント減少しています。時間外手当の総額は15,644千円、前年度より4,552千円の減額です。

(8)施設の使用状況

主要施設の使用状況は、第7表のとおりです。

第7表 施設の使用状況

(単位：千円、人)

施設名		元年度		増減		30年度		29年度		
		利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	
グランドゴルフ場		15,457	3,351	△314	△21	15,771	3,372	16,154	3,375	
王塚装飾古墳館	有料	5,353	1,627	1,560	513	3,793	1,114	3,989	1,193	
	無料	2,403	—	489	—	1,914	—	2,003	—	
ひまわりの里(浴場)		44,288	4,943	△733	112	45,021	4,831	46,799	5,053	
総合体育館	団体	45,944	4,226	3,341	227	42,603	3,999	41,732	3,943	
	個人	19,107	3,347	△2,695	△293	21,802	3,640	21,730	3,674	
	その他	—	42	—	7	—	35	—	40	
ゆのうら体験の杜	宿泊	有料	738	1,768	363	1,393	375	669	—	—
		無料	685	—	98	—	587	—	—	—
	日帰り利用	有料	583	130	253	107	330	23	—	—
		無料	293	—	135	—	158	—	—	—

グランドゴルフ場、総合体育館(個人)は前年度と比較して、利用者数・使用料ともに減少しています。ひまわりの里(浴場)は、前年度と比較して利用者は減少していますが、使用料は増加しています。利用料金設定が安い町内高齢者等の利用者数は減っており、料金設定が高い層の利用者数が増えたことによります。

### 3 特別会計

#### I 住宅新築資金等貸付事業特別会計

##### (1) 決算の収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支状況は、第8表のとおりです。

第8表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

科目	元年度	対前年度比較		30年度	29年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	13,447	9,726	261.3	3,722	4,772
歳出決算額	12,745	9,515	294.6	3,230	4,073
歳入歳出差引額	703	211	42.8	492	699

##### (2) 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、第9表のとおりです。

第9表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	元年度			対前年度比較		30年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 県支出金	7,998	7,998	59.5	7,437	1,325.7	561	15.1
2 事業収入	134,567	4,449	33.1	1,988	80.8	2,462	66.1
3 繰越金	492	492	3.6	△207	△29.6	699	18.8
4 諸収入	508	508	3.8	508	皆増	—	—
歳入合計	143,565	13,447	100.0	9,726	261.3	3,722	100.0

住宅新築資金等貸付金に係る収納状況は、第10表のとおりです。

第10表 住宅新築資金等貸付金の収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			元年度	30年度			
滞納繰越分	134,567	4,449	3.3	1.8	10,178	119,940	134,567
小計	134,567	4,449	3.3	1.8	10,178	119,940	134,567

事業収入の調定額134,567千円に対し、収入済額は4,449千円で、徴収率は3.3%です。調定額は滞納繰越に係るものであり、債権の内容は精査され、債権管理条例に基づいた適切な対応が行われています。

##### (3) 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、第11表のとおりです。

第11表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	元年度			対前年度比較		30年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
総務費	12,894	12,745	100.0	9,515	294.6	3,230	100.0
歳出合計	12,894	12,745	100.0	9,515	294.6	3,230	100.0

総務費12,745千円は前年度より9,515千円、294.6ポイントの増です。主な要因は、一般会計繰出しによる剰余金整理の増によるものです。

(4) 地方債残高及び貸付金残高の状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計における地方債残高及び貸付金残高の状況は、第12表のとおりです。

第12表 住宅新築資金等貸付事業地方債残高及び貸付金残高の状況 (単位：千円)

区分	元年度末	30年度末	29年度末
地方債残高(元金)	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業貸付金残高(元金)	106,064	117,645	119,769

地方債は平成28年度で完済しました。平成29年度以降は、残された貸付金の滞納整理となっています。

II 土地取得特別会計

(1) 決算の収支状況

土地取得特別会計決算の収支状況は、第13表のとおりです。

第13表 土地取得特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

区分	元年度	対前年度比較		30年度	29年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	29	△5	△15.9	34	36
歳出決算額	29	△5	△15.9	34	36
歳入歳出差引額	0	0	0	0	0

(2) 歳入

土地取得特別会計決算の歳入の状況は、第14表のとおりです。

第14表 土地取得特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	元年度			対前年度比較		30年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 財産収入	29	29	100.0	△5	△15.9	34	100.0
2 繰入金	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	29	29	100.0	△5	△15.9	34	100.0

この会計による不動産の取得や売払いは行われていません。

歳入では、土地開発基金36,027千円に対する預金利子29千円を受け入れています。

### (3) 歳出

土地取得特別会計決算の歳出の状況は、第15表のとおりです。

第15表 土地取得特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	元年度			対前年度比較		30年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	29	29	100.0	△5	△15.9	34	100.0
2 公有財産取得事業費	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	29	29	100.0	△5	△15.9	34	100.0

歳出では、特に事業が行われていないため、土地開発基金に対する預金利子29千円を積み立てました。

## III 国民健康保険特別会計

### (1) 決算の収支状況

国民健康保険特別会計決算の収支状況は、第16表のとおりです。

第16表 国民健康保険特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

区分	元年度	対前年度比較		30年度	29年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	1,629,543	88,707	5.8	1,540,835	1,974,838
歳出決算額	1,585,733	79,365	5.3	1,506,368	1,982,789
歳入歳出差引額	43,809	9,342	27.1	34,467	△7,951

国民健康保険特別会計決算は、43,809千円の黒字決算となりました。

### (2) 歳入

国民健康保険特別会計決算の歳入の状況は、第17表のとおりです。

第17表 国民健康保険特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	元年度			対前年度比較		30年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 国民健康保険税	369,298	301,089	18.5	△5,211	△1.7	306,300	19.9
2 一部負担金	0	0	0.0	0	0	0	0
3 使用料・手数料	236	236	0.0	48	25.8	187	0.0
4 国庫支出金	1,446	1,446	0.1	1,446	皆増	0	0
5 県支出金	1,131,047	1,131,047	69.4	56,281	5.2	1,074,765	69.8
6 繰入金	155,274	155,274	9.5	△467	△0.3	155,741	10.1
7 繰越金	34,467	34,467	2.1	34,467	皆増	0	0
8 諸収入	5,984	5,984	0.4	2,142	55.8	3,842	0.2
歳入合計	1,697,751	1,629,543	100.0	88,707	5.8	1,540,835	100.0

この会計の運営の一部は、平成30年度より県での広域化に移行しています。

(3) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納状況は、第18表のとおりです。

第18表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考) 前年度末繰越額
			元年度	30年度			
滞納繰越分	75,114	19,497	26.0	25.7	5,919	49,698	60,085
現年度分	294,183	281,592	95.7	94.7	0	12,591	15,909
合計	369,298	301,089	81.5	78.6	5,919	62,289	75,994

国民健康保険税の徴収率は81.5%で、前年度より2.9ポイント向上しました。現年度分は95.7%で1.0ポイントの増、滞納繰越分については徴収率26.0%で0.3ポイント向上しました。徴収率の向上については、更なる対策が望まれます。

国民健康保険税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額880千円は元年度中申告（所得更正等）及び社会保険加入等による調整額です。

不納欠損額は5,919千円で、前年度より1,481千円減少しています。町税と同様に地方税法第15条の7第4項、第18条第1項により処分されたものです。

(4) 歳出

国民健康保険特別会計決算の歳出の状況は、第19表のとおりです。

第19表 国民健康保険特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	元年度			対前年度比較		30年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	21,987	18,357	1.1	1,778	10.7	16,579	1.1
2 保険給付費	1,237,950	1,107,398	69.8	39,960	3.7	1,067,438	70.9
3 国民健康保険事業費納付金	388,407	387,897	24.5	33,096	9.3	354,801	23.6
4 共同事業拠出金	3	0	0.0	0	29.0	0	0.0
5 保健事業費	24,275	18,486	1.2	△508	△2.7	18,994	1.3
6 公債費	200	0	0	△21	皆減	21	0.0
7 諸支出金	3,867	2,834	1.2	△37,751	△93.0	40,584	2.7
8 予備費	2,448	—	—	—	—	—	—
9 基金積立金	50,762	50,762	3.2	50,762	皆増	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	△7,951	皆減	7,951	0.5
歳出合計	1,729,899	1,585,733	100.0	79,365	5.3	1,506,368	100.0

保険給付費は1,107,398千円で、前年度より39,960千円、3.7ポイント増加しています。主な要因は、国民健康保険加入者の高齢化に伴い、入院医療費が増加していること等によります。

歳出決算額1,585,733千円は、前年度より79,365千円、5.3ポイントの増加です。基金への積立を実施した上で、43,810千円の黒字決算となっています。また、平成25年度から繰上充用で対応していた赤字は、平成30年度で解消しています。

#### IV 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 決算の収支状況

後期高齢者医療特別会計決算の収支状況は、第20表のとおりです。

第20表 後期高齢者医療特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	元年度	対前年度比較		30年度	29年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	192,473	5,344	2.9	187,129	184,310
歳出決算額	190,585	5,288	2.9	185,297	182,479
歳入歳出差引額	1,887	56	3.0	1,832	1,831

歳入決算額192,473千円は、前年度より5,344千円、2.9ポイントの増です。

歳出決算額190,585千円は、前年度より5,288千円、2.9ポイントの増です。

##### (2) 歳入

後期高齢者医療特別会計決算の歳入の状況は、第21表のとおりです。

第21表 後期高齢者医療特別会計決算の歳入状況 (単位:千円、%)

款	元年度			対前年度比較		30年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	124,867	124,494	64.7	6,950	5.9	117,544	62.8
2 使用料及び手数料	10	10	0.0	△2	△15.7	12	0.0
3 繰入金	66,136	66,136	34.4	△1,258	△1.9	67,394	36.0
4 繰越金	1,832	1,832	0.9	1	0.1	1,831	1.0
5 諸収入	0	0	0	△11	皆減	11	0.0
国庫支出金	—	—	—	△336	皆減	336	0.2
歳入合計	192,845	192,473	5,344	5,344	2.9	187,129	100.0

歳入の主なもの、後期高齢者医療保険料124,494千円及び一般会計からの事務費繰入金10,460千円、保険基盤安定繰入金55,677千円です。

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第22表のとおりです。

第22表 後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料）の収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
			元年度	30年度			
滞納繰越分	290	267	92.1	85.2	0	23	104
現年度分	42,758	42,408	99.2	99.5	0	350	186
合計	43,048	42,675	99.1	99.3	0	373	290

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の徴収率は99.1%で、前年度より0.2ポイント低下しました。現年度分は99.2%で前年度より0.3ポイントの減、滞納繰越分については徴収率が92.1%で前年度より6.9ポイント向上しています。この会計での不納欠損はありません。

(4) 歳出

後期高齢者医療特別会計決算の歳出の状況は、第23表のとおりです。

第23表 後期高齢者医療特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	元年度			対前年度比較		30年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 後期高齢者医療特別会計	7,544	6,609	3.5	△208	△3.0	6,817	3.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	188,288	183,507	96.3	5,852	3.3	177,655	95.9
3 諸支出金	500	469	0.2	△356	△43.1	825	0.4
4 予備費	1,000	—	—	—	—	—	—
歳出合計	197,332	190,585	100.0	5,288	2.9	185,297	100.0

後期高齢者医療特別会計の歳出決算のうち、事務費等が計上されている1款の後期高齢者医療特別会計は6,609千円で、前年度より208千円、3.0ポイントの減少です。歳出決算のうち96.3%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は183,507千円で、前年度より5,852千円、3.3ポイント増加しています。諸支出金は469千円で、前年度より356千円、43.1ポイント減少しています。過誤納還付金の減によるものです。

#### 第4 財産状況

本年度の公有財産の増減状況は、第24表のとおりです。

第24表 公有財産の増減状況

区分		増減 (㎡)		備考
		土地	建物	
行政財産	本庁舎・その他 行政機関			
	学校			
	公営住宅		△1,053.91	椿田地、二反田団地解体工事による減
	公園			
	その他施設	△154.54	△153.79	錯誤による減
	公衆用道路	332.89		買収、寄付による増
	用悪水路	14.04		買収による増
	河川敷			
	小計	192.39	△1,207.70	
普通財産	山林			
	その他	△345.02		売却、分筆、払下による減
	小計	△345.02		
合計		△152.63	△1,207.70	

その他施設の土地増減は、154.54㎡減で、県道整備に伴う武道館土地面積の減少によるものです。  
 その他施設の建物増減は、153.79㎡減で、主に二反田集会所を公営住宅へ移行したための減です。  
 その他の345.02㎡減は、宅地や雑種地の売却や分筆、払下によるものです。

## 第5 財政分析（普通会計）

### 1 収支の状況

会計毎の実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、第25表のとおりです。

第25表 会計毎収支の状況

(単位：千円)

会計区分	収支状況	元年度	30年度	29年度
一般会計	実質収支額	240,479	201,955	186,302
	単年度収支額	38,524	15,653	22,570
	(純計) 実質単年度収支額	(120,705) 132,994	(28,264) 30,237	(125,321) 128,958
住宅新築資金等 貸付事業 特別会計	実質収支額	703	492	699
	単年度収支額	211	△207	△1,022
	(純計) 実質単年度収支額	(12,450) 211	(1,766) △207	(2,615) △1,022
土地取得 特別会計	実質収支額	0	0	0
	単年度収支額	0	0	0
	実質単年度収支額	29	34	36
普通会計 計	実質収支額	241,181	202,447	187,001
	単年度収支額	38,734	15,446	21,548
	実質単年度収支額	133,234	30,064	127,972
国民健康保険 特別会計	実質収支額	43,809	34,467	△7,951
	単年度収支額	9,342	42,418	65,814
	実質単年度収支額	60,104	42,418	65,814
後期高齢者医療 特別会計	実質収支額	1,887	1,832	1,831
	単年度収支額	56	1	113
	実質単年度収支額	56	1	113

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

実質単年度収支とは、単年度収支から基金の積立、地方債の繰上償還などの黒字要素や基金の取崩等の赤字要素を控除した実質的な単年度収支のことをいいます。国が実施している地方財政状況調査（決算統計）においては、この実質単年度収支に係る基金の増減等の要因を財政調整基金に限定する考え方がとられていますが、ここではすべての基金を対象にしています。

一般会計では、単年度収支が38,524千円の黒字、実質単年度収支は、132,994千円の黒字です。ま

た、住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入金を除いた純計は、120,705千円の黒字となります。

住宅新築資金等貸付事業特別会計の単年度収支は、211千円の黒字となっていますが、一般会計への繰出しを考慮した純計では、12,450千円の黒字です。

土地取得会計は、土地開発基金の預金利子を同基金に積み立てるだけの決算で、実質単年度収支は29千円の黒字となりました。

これらを総合した普通会計では、会計間の現金の移動が純計され、実質単年度収支は、133,234千円の黒字です。

国民健康保険特別会計は、単年度収支が9,342千円の黒字、実質単年度収支は60,104千円の黒字となりました。

## 2 基金の運用状況

本町の基金の運用状況は、第26表のとおりです。

第26表 基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	元年度末 現在額	元年度中 積立額	元年度中 取崩額	30年度末 現在額
財政調整基金	737,525	1,090	0	736,435
減債基金	165,657	40,152	0	125,506
公共事業整備基金	440,659	12,841	3,780	431,597
教育・保育施設整備基金	45,000	45,000	0	—
地域振興基金	0	0	671	671
泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	2,160	0	1,500	3,659
桂ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	20,096	23	858	20,931
ふるさと・水・土保全基金	10,000	11	11	10,000
鉱害復旧かんがい排水維持管理基金	1,097,640	2,126	2,836	1,098,350
森林環境整備基金	878	878	0	—
消防ポンプ自動車購入 及び防災整備基金	15,759	2,005	0	13,755
文化振興基金	9,491	1	0	9,490
一般会計基金 計	2,544,864	104,127	9,656	2,450,393
土地開発基金	36,056	29	0	36,027
普通会計基金 計	2,580,920	104,155	9,656	2,486,421
国保会計保険給付費支払準備基金	50,762	50,762	0	0
合計	2,631,682	154,917	9,656	2,486,421

減債基金は、歳入余剰分の積立により、前年度末の125,506千円から、40,152千円増額の165,657千円になっています。地域振興基金は廃止されており、新たに教育・保育施設整備基金、森林整備環境

整備基金が創設されています。また、国民健康保険は、平成25年度からの赤字が平成30年度で解消した為、令和元年度から国保会計保険給付費支払準備基金への積立を実施しています。

### 3 町債の状況

元年度中の町債の状況は、第27表のとおりです。

第27表 町債の年度中償還元金及び年度末現債額 (単位:千円)

区分	年度中償還元金			年度末現債額		
	元年度	30年度	対前年度増減	元年度	30年度	対前年度増減
一般会計	380,195	390,486	△10,291	4,490,724	4,437,228	53,495
総計	380,195	390,486	△10,291	4,490,724	4,437,228	53,495

令和元年度の地方債については一般会計のみとなります。地方債償還元金は、10,291千円減少しました。

本町の令和元年度末の現債額は4,490,724千円で、前年度より53,495千円増加しています。

### 4 財源別歳入決算の状況

普通会計における財源別歳入決算の状況は、第28表のとおりです。

第28表 財源別歳入決算の状況 (単位:千円、%)

区分	元年度				30年度	29年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
自主財源	町税	1,214,762	20.6	65,101	5.7	1,149,660	1,162,802
	分担金及び負担金	75,689	1.3	△26,046	△25.6	101,735	91,116
	使用料及び手数料	109,200	1.9	3,880	3.7	105,320	105,076
	財産収入	23,345	0.4	△6,963	△23.0	30,309	42,862
	事業収入	4,449	0.1	1,988	80.8	2,462	2,739
	寄附金	12,604	0.2	6,081	93.2	6,523	7,320
	繰入金	21,895	0.4	18,181	489.5	3,714	3,598
	繰越金	210,608	3.6	△10,504	△4.8	221,112	183,273
	諸収入	126,045	2.1	31,708	33.6	94,337	96,350
	計	1,798,598	30.5	83,426	4.9	1,715,172	1,695,138
依存財源	地方交付税	1,889,146	32.1	△9,125	△0.5	1,898,271	1,923,861
	町債	433,690	7.4	△144,954	△25.1	578,644	472,298
	国庫支出金	884,839	15.0	61,366	7.5	823,472	872,230
	県支出金	536,912	9.1	81,583	17.9	455,329	416,504
	地方消費税交付金	208,559	3.5	△4,980	△2.3	213,539	212,353
	地方譲与税	55,816	0.9	310	0.6	55,506	55,078
	交付金	80,724	1.4	22,903	39.6	57,822	58,743
	計	4,089,686	69.5	7,103	0.2	4,082,583	4,011,068
歳入合計	5,888,284	100.0	90,528	1.6	5,797,756	5,706,205	

自主財源は1,798,598千円で、前年度と比べると83,426千円、4.9ポイントの増です。

依存財源4,089,686千円は、前年度と比べると7,103千円、0.2ポイントの増です。町債が144,954千円減額していますが、国庫支出金が61,366千円、県支出金が81,583千円、交付金が22,903千円増額しています。

## 5 性質別歳出決算の状況

普通会計における性質別歳出決算の状況は、第29表のとおりです。

第29表 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	元年度				30年度	29年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	951,023	17.0	△13,219	△1.4	964,242	931,177
	うち職員給	612,338	10.9	873	0.1	611,465	585,891
	扶助費	1,116,590	19.9	20,418	1.9	1,096,172	1,126,852
	公債費	402,118	7.2	△14,821	△3.6	416,939	431,239
	小計	2,469,731	44.0	△7,622	△0.3	2,477,353	2,489,268
投資的経費	普通建設事業費	746,508	13.3	△70,432	△8.6	816,940	775,068
	補助事業費	514,163	9.2	△124,523	△19.5	638,686	637,808
	単独事業費	227,351	4.1	51,621	29.4	175,730	136,558
	その他	4,994	0.1	2,470	97.9	2,524	702
	災害復旧事業費	133,145	2.4	24,929	23.0	108,216	301
	小計	879,653	15.7	△45,503	△4.9	925,156	775,369
その他の経費	うち人件費	33,949	0.6	△2,167	△6.0	36,116	28,209
	物件費	840,932	15.0	△10,220	△1.2	851,152	814,520
	維持補修費	53,095	1.0	△1,785	△3.3	54,880	51,404
	補助費等	626,027	11.2	△11,430	△1.8	637,457	636,733
	積立金	104,127	1.9	85,829	469.1	18,298	109,986
	投資、出資及び貸付金	0	0	0	0	0	360
	繰出金	637,145	11.4	14,293	2.3	622,852	607,453
小計	2,261,326	40.3	76,687	3.5	2,184,639	2,220,456	
歳出合計	5,610,710	100.0	23,562	0.4	5,587,148	5,485,093	

義務的経費2,469,731千円は、前年度より7,622千円、0.3ポイントの減少です。扶助費が20,418千円増額していますが、人件費が13,219千円、公債費が14,821千円減額しています。

投資的経費は879,653千円で、前年度より45,503千円、4.9ポイントの減少です。主な要因として

は、補助事業費が124,523千円減少しています。

その他の経費は2,261,326千円で、前年度より76,687千円、3.5ポイント増加しています。

## 6 主要財政指数の動向

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要な財務比率は、第30表のとおりです。

第30表 一般会計主要財務比率とその5年間の推移（普通会計）

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	30年度 類似団体
財政力指数	0.412	0.408	0.400	0.391	0.377	0.48
経常収支比率(%)	96.1	97.8	96.1	98.7	94.4	88.9
実質収支比率(%)	6.5	6.2	5.7	5.1	5.4	6.0
実質公債費比率(%)	3.5	3.9	4.1	3.9	3.8	7.8

### (1) 財政力指数

財政力指数は3年間の平均で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

本年度は0.412で、前年度より0.004上昇しています。

### (2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常財政構造の硬直度もしくは弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。

本年度は96.1%で、前年度より1.7ポイント改善しています。

### (3) 実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい、標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率といいます。

本年度は6.5%で、前年度より0.3ポイント上昇しています。

### (4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の財政指標の一つで、その対象は普通会計だけでなく、特別会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を含みます。

本年度は3.5%で、早期健全化基準の25.0%を下回っています。前年度との比較では、0.4ポイント向上しています。

## 基金運用状況の審査

### 1 審査の対象

令和元年度 桂川町高額療養費支払資金貸付基金

### 2 審査の方法

当該基金が条例に定められた設置目的に従って、円滑かつ効率的に運用されているか、運用状況に示された計数は正確であるかについて審査し、必要に応じて関係職員より事情を聴取しました。

### 3 審査の結果

当該基金の計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用され、かつ安全に管理されていると認めました。

### 4 基金運用状況

#### (1) 高額療養費支払資金貸付基金

この基金は、被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸付けるものです。基金額500万円を設置し、運用されています。

経理状況は、次の表とおりです。

高額療養費支払資金貸付基金経理一覧表

(単位：円)

元年度末		期中貸付金	期中償還金	30年度末	
貸付金の額	基金の額			貸付金の額	基金の額
0	5,000,000	149,000	194,000	45,000	4,955,000

# 意見

## 1 令和元年度の主な事業とその成果について

令和元年度の普通会計における歳出総額（純計）は5,610,710千円で、そのうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には879,653千円（15.7%）が支出されています。

本年度は、ブロック塀・冷房設備対応臨時特別交付金を活用して小中学校のエアコン設備が整備されました。また、学校施設環境改善交付金の活用によって、前年度の中学校トイレ改修に続き小学校のトイレ改修が行われ、義務教育施設の大幅な環境改善が図られました。

ソフト面では、第2期子ども・子育て支援事業計画や自殺対策計画が策定されました。また、産後ケア事業、高齢者運転免許証自主返納支援事業が新たに開始されています。

JR桂川駅周辺地区の都市再生整備事業については、その核となる駅舎及び自由通路の整備工事に着手されており、関連のアクセス道路の供用開始も含め、令和2年度の完成を目指し、全体構想の完成に向けた整備が着々と進められています。

## 2 財政状況について

本町の財政状況については、「第5 財政分析(普通会計)」で示したとおりです。

令和元年度では、10月から消費税の増税に併せて幼児教育等が無償化されることとなり、その減収分を補填する措置として、地方特例交付金が大幅に増加しています。

令和元年度普通会計の実質収支は241,181千円の黒字です。実質収支比率は7.4%で前年より1.2ポイント上昇しました。前年度からの繰越金、当該年度中の基金の積み立てや取り崩し等の要因を考慮した実質単年度収支は133,234千円の黒字となっています。

財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は96.1%です。前年度の97.8%と比較すると1.7ポイント改善しています。

自主財源の乏しい自治体にとっては、地方交付税や国の地方財政計画等による影響が大きく、今般の国の財政事情等を鑑みると、引き続き厳しい財政状況が続くことが予想されます。今後とも財政運営に当たっては経常経費の縮減に努め、常に斬新な発想で創意工夫を図る必要があります。

## 3 ふるさと応援寄附金について

令和元年度のふるさと応援寄附金は12,070千円で、前年度より6,145千円の増収となりました。インターネットでの受付サイトを増やしたことによる効果が顕著に表れています。

## 4 町税の収納状況について

平成30年度に町の債権管理条例が施行され、町としての一体的な収納体制が整備されました。

近年、税務課収納対策室を中心に収納業務への取り組みが進められており、町税を始め、同じ公法上の

債権とされる国民健康保険税や保育料等についても徴収体制の改善が図られています。その結果、町の債権全般について良好な収納状況が示されました。

令和元年度の町税（現年課税分）の徴収率は99.3%で、前年度より0.2ポイント向上しています。滞納繰越分は0.9ポイント減少しました。

国民健康保険税の徴収率は、現年課税分95.7%で前年度より1.0ポイントの増、滞納繰越分も26.0%で前年度より0.3ポイント向上しています。

町営住宅使用料については、私法上の債権と位置付けられるものですが、町営住宅使用料（現年度分）の徴収率は93.4%で、昨年度より0.2ポイント向上しています。滞納繰越分については9.5%で前年より2.7ポイント下がっています。住宅使用料については、新たに町営住宅二反田団地A棟が完成し、さらにB棟の建設も予定されています。これらの戸別の住宅使用料は金額も高額になることから、現状のような滞納状況が続けば、今後、町の大きな財政負担となることも懸念されます。これまでも繰り返し述べてきていますが、町営住宅使用料の収納対策については抜本的な見直しを急ぎ、早急に改善策を実行していくことが求められます。

住宅新築資金等貸付金については、残された債権について、法律及び条例に基づいた対応が進められています。

## 5 補助金、助成金等について

各種団体への補助金、助成金等については、常に公平・公正な視点で検証されなければなりません。特に、人件費を含めて補助を行っているものについては、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分配慮する必要があります。

## 6 国民健康保険特別会計について

令和元年度国民健康保険特別会計の実質収支は43,809千円の黒字となりました。昨年につき、黒字決算となっています。

現在、町では健康づくり事業や各種検診の実施など、町民の健康増進に向けた様々な取り組みが実施されています。国民健康保険特別会計の健全な運営を図るためには、収納対策と併せて町民の健康を積極的に支援し、医療費の削減に繋げていくことが必要です。

今後とも健全な国保会計の運営に努めてください。